

原 著

シーティングに関わる中間ユーザーについての調査研究 — 理学療法士の意識と行動に着目して —

藤田大介*1 小原謙一*1 西本哲也*1 江口淳子*1 石浦佑一*1 福田 淳*2

要 約

本研究は、シーティングの普及を進めていくことを念頭に、理学療法士のシーティングへの取り組みについての現状（意識・行動）を検討し、それらに影響を与えている要因を明らかにすることを目的とした。

対象は、全国老人保健施設協会会員名簿から無作為抽出した312ヶ所の老人保健施設に勤務するPT312名である。方法は、郵送による質問紙調査法をとった。調査内容は、対象者の基本属性と職場環境・教育環境・シーティング推進に関する事項等の16項目であった。

分析方法は、「年齢、経験年数、性別」等の個人属性、「役職の有無、入所定員数」等の職場環境、「養成校でのモジュラー型車いす・標準型車いすの実習経験の有無」、「養成校内でのモジュラー型車いすを用いた実習教育の重要性についての認識」等の教育環境を説明変数とした。目的変数は、「施設備品選定についての関与の有無」等のシーティングに関わる3つの行動項目と「施設備品としてモジュラー型車いすを用意すること」等のシーティングに関わる3つの意識項目とした。

養成校でのモジュラー型車いすの実習を経験していた者は3.8%と極めて低かった。また、「養成校内でのモジュラー型車いすを用いた実習教育の重要性についての認識」と「施設備品としてモジュラー型車いすを用意しておくこと」の間に有意な正の相関が認められた。

シーティングの普及を推進していくには、養成校でのモジュール型車いすによる実習教育を充実させていく必要性が示唆された。

はじめに

シーティングとは、座位姿勢を維持することが困難な障害者に対して、調節可能なパーツを用いて外的に支持を加え安定した座位姿勢を導くための方法である。近年、高齢社会の進行や介護保険法の施行を背景として、高齢者の寝たきり防止や身体拘束廃止の観点からシーティングの重要性は増している。

シーティングについては、従来、福祉機器の開発を中心とした工学的側面からの報告^{1,2)}が多く蓄積されているが、近年、実験モデルによるずれ力推定に関する研究³⁾やクッションの評価方法の検討^{4,5)}、などの臨床と工学的側面の学際的要素を含んだ研究も見られるようになってきた。また、高齢者施設の備品車いすの調査⁶⁾や車いすの利用状況に関する研究⁷⁾など実態調査も実施されている。一方、高齢者生活施設では、ずり落ち防止のために抑制帯やベ

ルト等の何らかの身体拘束が行われている現状も多く見られており⁸⁾、重度高齢障害者のシーティングに関わるニーズは十分に充足されていない現状にある。シーティングの基本となるモジュラー型車いすやクッションの利用者のニーズに応じた供給という観点からは、補装具の供給システムの問題を取り上げた報告^{9,10)}等も見受けられるが、シーティングの実践活動に関係している専門職に焦点をあて、実態を調査した研究は見当たらない。

シーティングは、チームで行うものであり¹¹⁾、理学療法士（以下、PT）や、作業療法士、介護職、看護師、介護支援専門員などの中間ユーザーの連携と役割分担が重要となる。中間ユーザーは、対象者の生活環境・身体機能を評価し、車いすやクッションの構造・機能を把握した上で選定や適合評価、用具使用方法の指導等の支援を行う専門家としてシーティングの実践活動では必要不可欠なものである。

*1 川崎医療福祉大学 医療技術学部 リハビリテーション学科 *2 斐川生協病院 リハビリテーション科
(連絡先) 藤田大介 〒701-0193 倉敷市松島288 川崎医療福祉大学

E-Mail: d-fujita@mw.kawasaki-m.ac.jp

さらに吉川¹²⁾は、中間ユーザーの中でも身体機能の専門家であるPTの積極的介入の必要性を述べている。しかしその一方で、リハビリテーション専門家の福祉用具への関心の低さ¹³⁾や、セラピストのシーティングへの関わりが少ないことについての指摘¹⁴⁾にもみられるように、PTのシーティングへの関心はあまり高いとは言えず、関与しているPTもまだまだ少ない現状と思われる。

したがって、中間ユーザーであるPTのシーティング実践活動の現状を確認し、意識と行動に影響を与えている要因を把握することは、PTの積極的な介入、より効果的なシーティングの展開に繋がるものとして意義があると考えられる。そこで本研究では、PTのシーティングに関わる取り組みの実態を明らかにし、基本属性や職場環境、教育環境との関連性を検討した。

対 象

調査対象は、全国老人保健施設協会会員名簿(平成17年度版)に掲載された全介護老人保健施設のうちから無作為抽出(等間隔抽出法)した312ヶ所の介護老人保健施設に勤務するPT312名である。なお、PTが複数名在籍している場合は、最も責任ある立場の者に回答を依頼する旨を文書にて通知した。

方 法

調査は、2006年8月5日～8月18日の期間に郵送による質問紙調査法で実施した。質問紙は無記名とし、研究目的以外で回答を利用しない旨を文書にて通知した。調査項目は、全部で16項目であった。調査内容は、対象者の「性別」、「年齢」に加えて「PTとしての経験年数」を基本属性とした。次に、職場環境として「役職(“あり”もしくは“なし”の2件法)」、「理学療法士数」、「入所定員数」の回答を求めた。なお、分析では、入所定員数を理学療法士数で除した値を「PT1人あたりの入所定員数」として用いた。

さらに、教育経験としてPT養成施設教育課程でのシーティングに関連した実習の経験を調べるために「PT養成施設在学中のモジュラー型車いすを用いた実習経験(“あり”もしくは“なし”の2件法)」、「PT養成施設在学中の標準型車いすを用いた実習経験(“あり”もしくは“なし”の2件法)」の2項目を設定した。また、シーティングに関連したPT養成施設教育課程での学習の意識について「PT養成施設教育課程でモジュラー型車いすを用いた実習を経験すること(“重要でない”から“重要である”の5件法)」、「PT養成施設教育課程で標準型車いすを用いた実習を経験すること(“重要でない”から“重要

である”の5件法)」の2項目から回答を求めた。

次に、シーティングに関わる取り組みについて、意識的な側面と実際の行動面から6つの質問項目を設定した。まず、意識面として「理学療法の個別訓練時間の中で理学療法士がシーティングに関わること(“重要でない”から“重要である”の5件法)」、「車いす利用者個々の身体状況、生活環境に合わせた車いすの提供(“重要でない”から“重要である”の5件法)」、「施設備品としてモジュラー型車いすを用意しておくこと(“重要でない”から“重要である”の5件法)」の3項目について調査した。さらに、行動面として「施設備品車いす購入時の他職員からの機種選定についての相談(“あり”もしくは“なし”の2件法)」、「施設備品車いす保守管理業務への関与(“あり”もしくは“なし”の2件法)」、「車いす利用者に対するモジュラー型車いすの適合支援経験(“あり”もしくは“なし”の2件法)」の3項目から回答を求めた。

統計処理は、実数データと順序カテゴリーデータはSpearmanの順位相関を用いて項目間の関連の強さを求めた。実数データ同士は対応のないt検定を用いて2群間を比較した。また、カテゴリーデータ同士は χ^2 検定を用いて項目間で互に関連性があるのかを検討した。なお、期待度数が5未満のセルがある場合はFisherの直接確率検定で判定した。以上の解析はSPSS 14.0 for Windowsを用いて処理した。

結 果

調査は142施設142名から回収された。この中で回答に欠損のない対象者132名を分析対象とした。調査回収率は42.2%であった。対象者の基本属性と職場環境、教育経験・意識、シーティングに関わる取り組み(意識・行動)の回答傾向は表1に示した。

1. 各質問項目の回答傾向について

職場環境としては、「役職」がある者が55.3%となり者よりも多い傾向が示された。また、「PT数」は平均 2.0 ± 1.4 人、「PT1人あたりの入所定員数」は 61.3 ± 32.9 人であった。

教育経験についてみると、「PT養成施設在学中の標準型車いすを用いた実習経験」がある者26.5%に比べて、「モジュラー型車いすを用いた実習経験」が“ある”者は、3.8%と極めて低い傾向が見られた。学習意識では、「PT養成施設教育課程でモジュラー型車いすを用いた実習を経験すること」は84.9%(重要である:48.5%・やや重要36.4%)、「標準型車いすを用いた実習を経験すること」は86.3%(重要である:59.8%・やや重要26.5%)が重要としており、両項目ともに“重要である”と考えている者の割合

表1 質問項目と回答傾向

【基本属性】			
項目	回答	N	%
性別	男	67	50.8
	女	65	49.2
年齢		34.6±8.4	
経験年数		11.2±7.2	
【職場環境】			
項目	回答	N	%
役職	あり	73	55.3
	なし	59	44.7
理学療法士数		2.0±1.3	
理学療法士1人あたりの入所定員数		61.3±32.9	
【教育経験・学習意識】			
項目	回答	N	%
理学療法士養成施設在学中のモジュラー型車いすを用いた実習経験	あり	5	3.8
	なし	127	96.2
理学療法士養成施設在学中の標準型車いすを用いた実習経験	あり	35	26.5
	なし	97	73.5
理学療法士養成施設教育課程でモジュラー型車いすを用いた実習を経験すること	重要である	64	48.5
	やや重要	48	36.4
	どちらともいえない	16	12.1
	あまり重要でない	4	3.0
	重要でない	0	0
理学療法士養成施設教育課程で標準型車いすを用いた実習を経験すること	重要である	79	59.8
	やや重要	35	26.5
	どちらともいえない	15	11.4
	あまり重要でない	3	2.3
	重要でない	0	0
【シーティングに関連する意識】			
項目	回答	N	%
理学療法の個別訓練時間の中で理学療法士がシーティングに関わること	重要である	98	74.2
	やや重要	22	16.7
	どちらともいえない	11	8.3
	あまり重要でない	0	0
	重要でない	1	0.8
車いす利用者個々の身体状況、生活環境に合わせた車いすの提供	重要である	122	92.4
	やや重要	10	7.6
	どちらともいえない	0	0
	あまり重要でない	0	0
	重要でない	0	0
施設備品としてモジュラー型車いすを用意しておくこと	重要である	82	62.1
	やや重要	32	24.2
	どちらともいえない	17	12.9
	あまり重要でない	1	0.8
	重要でない	0	0
【シーティングに関連する行動】			
項目	回答	N	%
施設備品車いす購入時の他職員からの機種選定についての相談	あり	103	78.0
	なし	29	22.0
施設備品車いす保守管理業務への関与	あり	93	70.5
	なし	39	29.5
車いす利用者に対するモジュラー型車いすの適合支援経験	あり	78	59.1
	なし	54	40.9

が高い傾向を示した。

シーティングに関わる取り組みの意識的な側面については、「理学療法の個別訓練時間の中で理学療法士がシーティングに関わること」は90.9%(重要である:74.2%・やや重要:16.7%)、「車いす利用者個々の身体状況、生活環境に合わせた車いすの提供」は100%(重要である:92.4%・やや重要:7.6%)、「施設備品としてモジュラー型車いすを用意しておくこと」は86.3%(重要である62.1%・やや重要24.2%)が重要としており、3項目ともに「重要である」と考えている者の割合が高い傾向を示した。

シーティングに関わる取り組みについての行動面では、「施設備品車いす購入時に他職員から機種選定についての相談」が「ある」者が78.0%、「施設備品車いす保守管理業務」に「関与している」者は70.5%と、2項目ともに7割以上の者が実際にシーティングに関連した行動をとっている状況が示された。しかし、「車いす利用者に対するモジュラー型車いすの適合支援経験」が「ある」者は59.1%であり、他の2項目に比べて低い結果が見られた。

2. シーティングに関わる取り組み（意識面）関連要因の結果

シーティングに関わる取り組みの意識的な側面3項目に基本属性, 職場環境, 教育経験・意識の各項目ごとに相違があるかを調べた。「性別」, 「役職」, 「PT 養成施設在学中のモジュラー型車いすを用いた実習経験」, 「PT 養成施設在学中の標準型車いすを用いた実習経験」等のカテゴリーデータとの関連は認められなかった。次に, 「年齢」, 「PT としての経験年数」, 「PT 1人あたりの入所定員数」, 「PT 養成施設教育課程でモジュラー型車いすを用いた実習を経験すること」, 「PT 養成施設教育課程で標準型車いすを用いた実習を経験すること」等の実数データと順序カテゴリーデータとの関連を Spearman の順位相関係数でみた。その結果, 表2に示すように「PT 養成施設教育課程でモジュラー型車いすを用いた実習を経験すること」と「施設備品としてモジュラー型車いすを用意しておくこと」の間に有意な正の相関関係が認められた ($r=0.390, p<0.01$)。

3. シーティングに関わる取り組み（行動面）関連要因の結果

シーティングに関わる取り組みの行動面3項目に基本属性, 職場環境, 教育経験・学習意識の各項目ごとに相違があるかを調べた。「性別」, 「役職」, 「PT 養成施設在学中のモジュラー型車いすを用いた実習経験」, 「PT 養成施設在学中の標準型車いすを用い

た実習経験」等のカテゴリーデータ同士の関連について χ^2 検定, Fisher の直接確率検定を行った。その結果, 「役職」と「施設備品車いす購入時の他職員からの機種選定についての相談」, 「PT 養成施設在学中の標準型車いすを用いた実習経験」と「車いす利用者に対するモジュラー型車いすの適合支援経験」との間に有意な関連が認められた。「施設備品車いす購入時の他職員からの機種選定についての相談」は, 「役職」が“ない”群の69.5%に対して“ある”群は84.9%と高かった。また, 「PT 養成施設在学中の標準型車いすを用いた実習経験」と「車いす利用者に対するモジュラー型車いすの適合支援経験」は, 「PT 養成施設在学中の標準型車いすを用いた実習経験」の“ない”群の53.6%に対して“ある”群は74.3%と高かった(表3)。

次に, 「年齢」, 「PT としての経験年数」, 「PT 1人あたりの入所定員数」等の実数データ同士について, “ある”群と“ない”群とで比較を行った。その結果, 「施設備品車いす保守管理業務への関与」が“ない”群の「年齢」が 32.6 ± 6.5 歳に対して“ある”群は 35.5 ± 8.9 , 「PT としての経験年数」は 9.3 ± 5.3 年に対して 12.0 ± 7.8 年であり, 両項目ともに“ある”群が有意に高い値を示した。「PT としての経験年数」は, 「施設備品車いす購入時の他職員からの機種選定についての相談」とも有意差を認め, “ない”群が 8.8 ± 7.7 年に対して“ある”群は 11.8 ± 7.0 年と高い値

表2 シーティングに関わる取り組みの意識面の関連要因

	理学療法の個別訓練時間の中で理学療法士がシーティングに関わること	車いす利用者個々の身体状況、生活環境に合わせた車いすの提供	施設備品としてモジュラー型車いすを用意しておくこと
年齢	-0.093	-0.032	-0.015
経験年数	-0.045	0.005	0.023
理学療法士 1人あたりの入所定員数	0.025	-0.098	-0.127
養成施設教育課程でモジュラー型車いすを用いた実習を経験すること	0.178	0.214	0.390**
養成施設教育課程で標準型車いすを用いた実習を経験すること	0.145	0.109	0.063

** : $p < 0.01$ (Spearmanの順位相関係数)

表3 シーティングに関わる取り組みの行動面の関連要因

		施設備品車いす購入時の他職員からの機種選定についての相談		施設備品車いす保守管理業務への関与		車いす利用者に対するモジュラー型車いすの適合支援経験	
		あり	なし	あり	なし	あり	なし
性別	男	55(82.1)	12(17.9)	45(67.2)	22(32.8)	42(62.7)	25(37.3)
	女	48(73.8)	17(26.2)	48(73.8)	17(26.2)	36(55.4)	29(44.6)
役職	あり	62(84.9)*	11(15.1)	55(75.3)	18(24.7)	46(63.0)	27(37.0)
	なし	41(69.5)	18(30.5)	38(64.4)	21(35.6)	32(54.2)	27(45.8)
養成施設在学中のモジュラー型車いすを用いた実習経験	あり	4(80.0)	1(20.0)	4(80.0)	1(20.0)	4(80.0)	1(20.0)
	なし	99(78.0)	28(22.0)	89(70.1)	38(29.9)	74(58.3)	53(41.7)
養成施設在学中の標準型車いすを用いた実習経験	あり	29(82.9)	6(17.1)	25(71.4)	10(28.6)	26(74.3)*	9(25.7)
	なし	74(76.3)	23(23.7)	68(70.1)	29(29.9)	52(53.6)	45(46.4)

数字は人数、()内は%

* : $p < 0.05$ (χ^2 検定・Fisher の直接確率検定)

を示した(表4)。しかし、「PT養成施設教育課程でモジュラー型車いすを用いた実習を経験すること」、「PT養成施設教育課程で標準型車いすを用いた実習を経験すること」等の順序カテゴリーデータとの関連は認められなかった。

「性別」、「PT1人あたりの入所定員数」、「PT養成施設在学中のモジュラー型車いすを用いた実習経験」等は、シーティングに関わる取り組みの意識的な側面と行動面の全ての質問項目との間に関連性を認めなかった(表3,4)。

考 察

本研究は、介護老人保健施設に勤務するPTを対象としてシーティングの取り組みへの現状を明らかにし、基本属性や職場環境、教育環境との関連性を検討することを目的とした。これら一連の調査結果を整理すると以下のことが指摘できる。

1. 回答傾向について

「PT養成施設在学中のモジュラー型車いすを用いた実習経験」がある者は全体の3.8%という極めて低い結果であり、理学療法士養成施設のシーティングに関する教育現状の乏しさが示唆された。理学療法士作業療法士養成施設指導要領の教育上必要な機械器具に示されている車いすの種類でも、標準型車いすと車椅子(手押し型,リクライニング型,スポーツ型,バギー型,その他各種調整付等),とされており詳細な規定はみられない。しかし、「PT養成施設教育課程でモジュラー型車いすを用いた実習を経験すること」については、約85%の者が重要性を指摘しており、臨床現場と教育現場での温度差の存在が伺える。

また、シーティングに関わる取り組みについての意識面の回答傾向からは、シーティングの重要性を8割以上の者が理解していることが確認できたが、行動面の回答傾向の「車いす利用者に対するモジュラー型車いすの適合支援経験」は59.1%と他の項目と比較して低い傾向が見られた。これは、介護保険法による制約から介護老人保健施設内では、施設の備品車いすを使用しなければならないことにより、実際にモジュラー型車いすがある施設に回答が限ら

れてくることも影響しているのかもしれない。

2. シーティングに関わる取り組み(意識面)関連要因の結果について

「PT養成施設教育課程でモジュラー型車いすを用いた実習を経験すること」と、「施設備品としてモジュラー型車いすを用意しておくこと」の間にのみ有意な正の相関関係が認められた。備品車いすの多くが標準型車いすである状況¹⁵⁾でも、施設備品としてモジュラー型車いすの必要性を感じているということは、シーティングについての関心が高いと思われる。つまりこの結果からは、PT養成施設教育課程でモジュラー型車いすを用いた実習を行うことは、シーティングへの関心が高い人材を育てることにつながると考えられた。

3. シーティングに関わる取り組み(行動面)関連要因の結果について

シーティングに関わる取り組みの行動面には「年齢」、「PTとしての経験年数」や「役職」等の裁量権¹⁶⁾に関連する変数の関与が示唆された。意識的な側面と異なり、実際の行動については、備品車いすの選定・購入等、直接的に施設の運営に関わってくることも多い。「年齢」、「PTとしての経験年数」が高く、「役職」がある、つまり仕事に対する裁量権が高いことがシーティングの実践活動の展開には重要だと考えられた。

また、「車いす利用者に対するモジュラー型車いすの適合支援経験」には「PT養成施設在学中の標準型車いすを用いた実習経験」との関連が認められた。行動面からもPT養成施設教育課程でシーティングに関する実習を行う必要性が示唆されたと考えられる。

4. まとめ

本研究より、PT養成施設と臨床現場のシーティングに対する認識の解離、PT養成施設でのシーティングに関する教育の充実の必要性、シーティングの実践活動に影響を与える裁量権の存在、等が明らかとなった。

近年、PT数は急激に増加しており、有資格者数は2006年で52,088人、入学者定員は10,267人である。このような急激な増加により平均年齢は32歳と大変

表4 基本属性とシーティングに関わる取り組みの行動の有無との関連

	施設備品車いす購入時の他職員からの機種選定についての相談		施設備品車いす保守管理業務への関与		車いす利用者に対するモジュラー型車いすの適合支援経験	
	あり	なし	あり	なし	あり	なし
年齢	35.1±8.4	33.0±8.2	35.5±8.9	32.6±6.5*	34.9±8.1	34.2±8.8
経験年数	11.8±7.0	8.8±7.7*	12.0±7.8	9.3±5.3*	11.8±7.0	10.3±7.6
理学療法士1人あたりの入所定員数	62.6±33.8	56.7±29.4	62.6±33.1	58.4±32.6	59.8±32.8	63.5±33.3

平均値±標準偏差 * : p<0.05(対応のない検定)

若く、20~30歳代が85%を占める状況にある。同様に経験年数についても10年未満が約60%となっており、大変若い集団で構成されている専門職となっている。PTの職制上については、70%が一般職員であり、役職者の割合が低い状況も見られる¹⁷⁾。

このようなPT協会全体を取り巻く状況を背景として考えると、シーティングの実践活動をより発展させていくための変数として挙げられた「年齢」、「PTとしての経験年数」、「役職」等の裁量権に関わる要因に対しての早急な具体的対応は難しいと考えられる。

シーティングに関わる取り組みの意識面からは、平均92.4%がシーティングを重要視している状況がみられた。そして、意識面では「PT養成施設教育課程でモジュラー型車いすを用いた実習を経験すること」、行動面では「PT養成施設在学中の標準型車いすを用いた実習経験」が有意に関連し、双方ともに8割以上の者がその必要性を認識している一方で、PT養成施設のシーティングに関わる教育の乏しさが明らかとなった。これは、PT・OTの養成教育課程の中で、身体機能と座位姿勢の関係やそれに与える椅子、車いすなどについては、義肢・装具の教育内容や時間数に比べると、極めて貧弱である、という吉川¹⁸⁾の意見とも一致する。つまり、中間ユーザーとしてのPTの積極的な介入によってシーティングをより効果的に展開していくための一つの方策として、このようなPT養成施設の現状を改善していく必要があると言えるだろう。

日下¹⁹⁾が、カリキュラムの主体が生物医学に主体が置かれたものであった傾向も否定できないとしているように、PT養成施設では医療機関での医学モデルに基づいた教育に偏重している状況が存在して

いると考えられる。しかし、医学モデルを軸にシーティングを位置づけていくことに対しては、すでに限界と問題点が指摘されている²⁰⁾。また、今後は医療機関に限局しないリハビリテーション提供体制が促進されていく²¹⁾と言われている。シーティングという領域の本研究の結果からもみられたように、PT養成施設の教育システムも社会構造の変化に、より柔軟に対応していくことが求められていると考える。

5. 今後の課題

今回の研究の結果から、シーティングをより効果的に推進するために中間ユーザーであるPTの積極的な介入を促していくには、裁量権に関わる要因やPT養成施設教育課程でのシーティングに関わる教育が必要なが実証された。この点には意義があったと思われるが、以下の点で結果の一般化には慎重になる必要があるだろう。

まず、本研究の調査対象PTの所属している施設を介護老人保健施設に限定したことにより、施設の持つ機能や制限、入所者の状況等に影響を受けてしまうことが挙げられる。また、回答者を介護老人保健施設の最も責任ある立場のPTに依頼していることから、複数のPTがいる場合、回答者以外のPTのシーティングへの取り組みが把握できないことも考えられる。さらに、調査項目を設定する上で、シーティングに関わる取り組みの内容を車いすに限定し概念の操作化を行った点も挙げられる。今後は、シーティングを構成している概念の妥当性の検討を行った上で、対象者の施設属性に配慮した調査が必要だと考えている。また、PT養成施設でのシーティングに関わる教育状況の、より詳細な実証研究も検討すべきであろう。

文 献

- 1) 松尾清美, 村田知之, 古賀賢紀, 小川意房: 通気性と体圧分散機能を考慮した車いす用クッションとベッドマットの試作. リハ工学カンファレンス講演論文集, **21**, 311-312, 2006.
- 2) 西村重男: アクティブ・バランス・シーティング物語. リハビリテーション・エンジニアリング, **22**(1), 2-15, 2007.
- 3) 小原謙一, 江口淳子, 渡邊進: 背もたれと骨盤の位置関係が坐骨部荷重ピーク値とずれ応力に与える影響 — 実験モデルを用いたずれ応力の推定 —. 理学療法科学, **21**(3), 293-297, 2006.
- 4) 木之瀬隆, 古賀洋: 車いすクッションの評価方法に関する検討 — 高齢者の褥瘡予防におけるクッションの評価方法の検討 —. 作業療法, **23**, 504, 2004.
- 5) 島浩人, 依岡徹, 上垣幸衛, 船谷俊彰, 竹中紀子, 木村裕, 中尾仁美: 車椅子クッションの減圧効果について — 簡易圧力測定器を用いた検討 —. 理学療法学, **33**(2), 566, 2006.
- 6) 大津慶子, 外里正行: 高齢障害者生活施設での車いす・いすに関する調査. リハ工学カンファレンス講演論文集, **18**, 163-164, 2003.
- 7) 成田すみれ, 深野栄子: 高齢者生活介護施設での車いす利用について現状と課題. リハ工学カンファレンス講演論文集, **19**, 3-4, 2004.

- 8) 認知症介護研究・研修仙台センター：介護保険施設における身体拘束廃止の啓発・推進事業報告書，51-55，2006．
- 9) 黒田大治郎：補装具等の「定義見直し」による福祉用具供給システムに及ぼす影響と対策について．リハ工学カンファレンス講演論文集，20，12-13，2005．
- 10) 米崎二郎：暮らしを支える援助技術 — 障害当事者とつくるよりよき支援システム —．作業療法ジャーナル，33(7)，741-746，1999．
- 11) 車いす姿勢保持協会：車いすシーティング．車いす姿勢保持協会編，元気のでる車いすの話，初版，はる書房，東京，40-46，2003．
- 12) 吉川和徳：福祉用具適用のための生活機能障害のアセスメントにおける理学療法(士)の役割．理学療法ジャーナル，38(7)，537-544，2004．
- 13) 廣瀬秀行：リハ病院における福祉機器適合システムの提案．リハ工学カンファレンス講演論文集，13，85-86，1998．
- 14) 足立弘美：臨床におけるシーティングのアプローチから．リハビリテーション・エンジニアリング，22(1)，50-51，2007．
- 15) 廣瀬秀行，木之瀬隆：特別養護老人ホームにおける車いすの問題点．リハ工学カンファレンス講演論文集，12，365-368，1997．
- 16) 森本寛訓：高齢者施設介護職員の精神的健康に関する一考察 — 職務遂行形態を仕事の裁量度の視点から捉えて —．川崎医療福祉学会誌，13(2)，263-269，2003．
- 17) 西田恭子，宮崎貴朗：日本理学療法士協会会員の動向．社団法人日本理学療法士協会編，理学療法白書2005，初版，社団法人日本理学療法士協会，東京，6-29，2006．
- 18) 吉川和徳：生活環境整備総論とシーティング・コンサルタントの役割．シーティング・コンサルタント協会編，シーティング・コンサルタント養成研修(基礎課程)テキスト，初版，特定非営利活動法人日本シーティング・コンサルタント協会，東京，1-5，2005．
- 19) 日下隆一：理学療法40年の歴史—10年の変遷と将来展望．理学療法ジャーナル，40(13)，1089-1093，2006．
- 20) 藤田大介：テレビドラマにみられる車いす・障害者像の一考察．理学療法ジャーナル，38(2)，121-125，2004．
- 21) 日下隆一：新人育成—地域リハでの教育の現状と課題．理学療法，23(3)，621-626，2006．

(平成19年11月15日受理)

A Survey Study of Intermediary Professionals Who Recommend Seating and Seating Related Aids
— Focusing on the Attitudes and Behavior of Physical Therapists —

Daisuke FUJITA, Kenichi KOBARA, Tetsuya NISHIMOTO,
Atsuko EGUCHI, Yuichi ISHIURA and Jun FUKUDA

(Accepted Nov. 15, 2007)

Key words : seating, physical therapists, education at training institutions

Abstract

The purpose of this study was to verify factors that influence the attitudes and behavior of physical therapists with the aim of popularizing the use of specialized seating and seating aids. Three hundred and twelve physical therapists working in healthcare facilities for the elderly participated in this study. The method of collecting data was through a questionnaire administered by mail. Survey content consisted of sixteen items relating to work environment, education environment and popularization of specialized seating. Awareness of laboratory teaching in training institution with modular wheel chairs was significant. It correlated positively with making provisions for modular wheel chairs used as senior care home equipment. The results suggest that in order to popularize specialized seating, it is necessary to have laboratory teaching in training institutions with modular wheel chairs.

Correspondence to : Daisuke FUJITA

Department of Rehabilitation, Faculty of Health Science and
Technology, Kawasaki University of Medical Welfare
Kurashiki, 701-0193, Japan

E-Mail: d-fujita@mw.kawasaki-m.ac.jp

(Kawasaki Medical Welfare Journal Vol.17, No.2, 2008 395-402)